

平成 16 年 3 月期 決算 短 信 (非連結)

平成 16 年 5 月 18 日

会 社 名 株式会社 大 谷 工 業

登録銘柄

コ ー ド 番 号 5 9 3 9

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.otanikogyo.com/>)

代 表 者 役 職 名 代表取締役社長

氏 名 渡 辺 謙 一

問 い 合 せ 先 責 任 者 役 職 名 管理グループマネージャー

氏 名 阿 部 昇

T E L (0 3) 3 4 9 4 - 3 7 3 2

決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 18 日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 16 年 6 月 25 日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 16 年 3 月期の業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月 期	4,470	(0.2)	96	(46.8)	71	(56.9)
15 年 3 月 期	4,463	(6.5)	181	(204.0)	165	(608.8)

	当期純利益		1 株 当 た り 当 期 純 利 益		潜在株式調整後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益		株 主 資 本 当 期 純 利 益 率		総 資 本 経 常 利 益 率		売 上 高 経 常 利 益 率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
16 年 3 月 期	18	(51.7)	2	07			2.0	1.7	1.6			
15 年 3 月 期	37	()	4	28			4.3	4.0	3.7			

(注) 持分法投資損益 16 年 3 月期 百万円 15 年 3 月期 百万円

期中平均株式数 16 年 3 月期 8,799,034 株 15 年 3 月期 8,799,320 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株 当 た り 年 間 配 当 金			配 当 金 総 額 (年 間) 百万円	配 当 性 向 %	株 主 資 本 配 当 率 %
	円	銭	期 末 円 銭			
16 年 3 月 期	0	00	0 00			
15 年 3 月 期	0	00	0 00			

(3) 財政状態

	総 資 産		株 主 資 本		株 主 資 本 比 率		1 株 当 た り 株 主 資 本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
16 年 3 月 期	3,984		925		23.2		105 15	
15 年 3 月 期	4,166		872		21.0		99 20	

(注) 期末発行済株式数 16 年 3 月期 8,798,890 株 15 年 3 月期 8,799,320 株

期末自己株式数 16 年 3 月期 1,110 株 15 年 3 月期 680 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る カ ッ シ ュ ・ フ ロ ー		投 資 活 動 に よ る カ ッ シ ュ ・ フ ロ ー		財 務 活 動 に よ る カ ッ シ ュ ・ フ ロ ー		現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
16 年 3 月 期	145		22		170		204	
15 年 3 月 期	548		11		370		251	

2. 17 年 3 月期の業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 た り 年 間 配 当 金			
				中 間		期 末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中 間 期	1,900	20	10	0	00		
通 期	4,100	150	50	0	00	0	00

(参考) 1 株 当 た り 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 5 円 6 8 銭

業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報による判断、仮定に基づくものであり、今後経済情勢、事業運営における様々な状況変化によって、実際の業績見通しと異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の 4 ページをご参照ください。

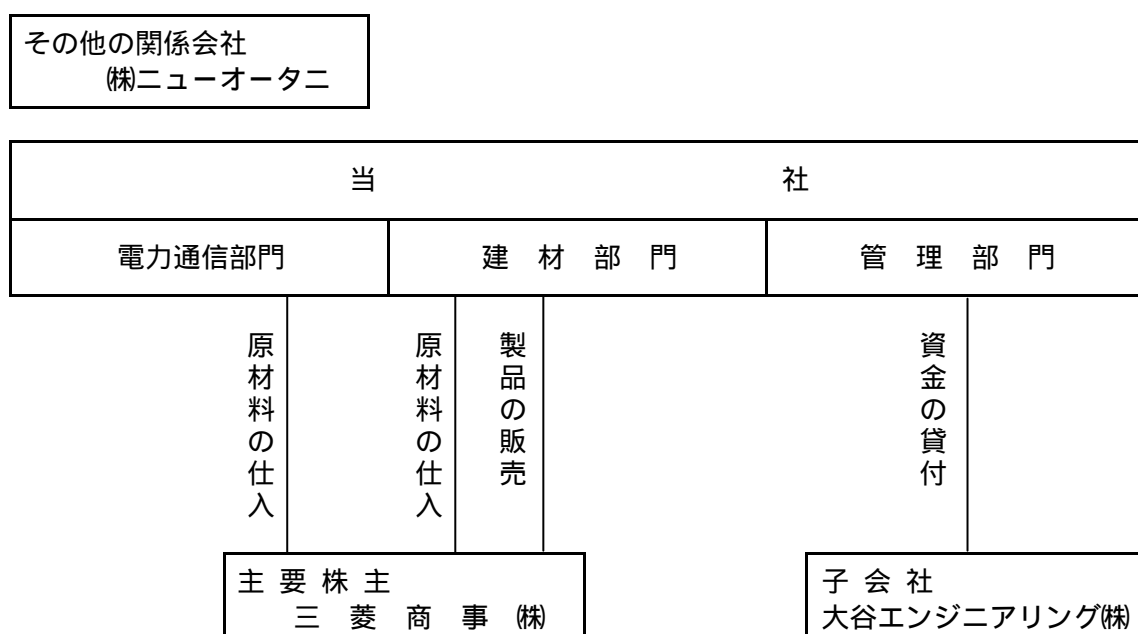
企業集団の状況

当社グループは、当社、(株)ニューオータニ（その他の関係会社）、大谷エンジニアリング(株)（子会社）及び主要株主である三菱商事(株)から構成されております。

各社の事業内容及び当社との取引関係は下記のとおりであります。

会 社 名	事 業 内 容	当 社 と の 取 引 関 係
(株) ニューオータニ 大谷エンジニアリング(株) 三 菱 商 事 (株)	ホ テ ル 業 損 害 保 険 代 理 店 業 務 総 合 商 社	当 社 と の 取 引 は あ り ま せ ん。 資 金 の 貸 付 下 記 参 照

当社グループが営んでいる主な事業は、架線金物及びスタッドの製造販売と鉄塔・鉄構及び照明柱の設計製造販売であります。事業に係る位置づけは次のとおりであります。



- (注) 1. 電力通信部門の取扱品目は、主に架線金物及び鉄塔・鉄構であります。
2. 建材部門の取扱品目は、主にスタッドであります。
3. 当社の子会社大谷エンジニアリング(株)は、平成7年10月1日より事実上休眠会社となっております。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、創業以来架線金物・鉄塔等の鉄製品メーカーとして今日に至っておりますが、社会になくはならぬ存在であるだけでなく、今まで以上に貢献し、より知られた企業として継続・発展してまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社の基本方針は財務体質の強化を図りつつ、継続的安定配当を行うこととする一方、内部留保資金については、将来に向けた生産力の増強と市場ニーズの変化に対応した設備の充実強化等、今後の事業展開に備えることとしております。

3. 会社が対処すべき課題

主要取引先であります電力各社並びにNTTにおいては、本格的な電力自由化・通信の自由化時代にあって、設備投資の抑制基調にあり、この影響により業界内では倒産や撤退が相次いでおります。加えて海外鉄鋼需要の増加が国内素材価格への高騰を招く結果となっております。このような状況下にあってなお、更なるコスト低減を求められております。建設業界では大型ビル案件はあるものの、依然として資材価格について厳しい要請が続き、更に地方自治体からの照明柱発注も苦しい財政状況から低迷しております。

このような状況下、固定経費を吸収できる生産高の確保のために従来製品・従来分野の売上高維持に注力するだけでなく、新製品・新分野の開拓が必要であります。更に原価低減のための生産性向上策の追求と、将来に向けての財務内容の改善・強化を図ることが当社の重要課題であります。このため光通信工事材料の生産受託を前年4月より本格化しており、生ゴミ処理機・油濾過機・減容破砕機など環境関連製品については営業展開中であります。

遊休地であります千葉工場跡地処分による借入金圧縮には、売却のための条件整備を急いでおります。富山工場の生産能力向上及び時代のニーズに対応するための工場移転計画については、なおしばらく諸般の状況の推移を見守っていく方針であります。

退職給付制度のうち、総合型の厚生年金基金制度を除く退職一時金制度及び適格年金制度については、年功的要素を薄めると共に価格変動リスク・金利変動リスクを回避するため、平成15年10月1日にポイント制による退職一時金制度及び確定拠出年金制度へ移行いたしました。

また、本年11月に償還期限の到来します社債10億円への対応として、手元資金2億円による減額後の8億円について、本年3月末にコミット型タームローンによる資金手当のための契約を済ませております。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、少人数の取締役による管理体制を維持し、情報把握並びに意思決定における的確性・迅速性を確保するとともに、株主重視の観点から必要な会社情報を適時・的確にディスクローズしております。更に、これに対する経営監視役としての社外取締役が1名おります。

一方、当社が採用しております監査役制度は、3名中2名が社外監査役であり、うち1名は弁護士であります。社内に監査室を設置し内部監査をするほか、監査法人による外部監査を受けております。また、弁護士や税理士からより専門的な立場での適切なアドバイスを得るため顧問契約を結び万全を期しております。

なお、社外取締役は当社株を198千株保有しております。社外監査役のうち1名は当社のその他の関係会社である(株)ニューオータニの監査役であります。

経営成績及び財政状態

1. 当期の概況

当期のわが国の経済は、アジア向け輸出や民間設備投資の堅調な推移と若干の個人消費に支えられ成長を押し上げてまいりました。

このような状況下、当社の全体売上高は 4,470 百万円と前年度比 7 百万円 (0.2%) の微増となりました。品目別では、主力の架線金物の売上高は 2,555 百万円と前年度比 377 百万円 (17.3%) と増加しましたが、これは当年度から開始しました光通信工事材料の受託生産が大きく寄与したもので、従来品目については電力・NTT 各社とも設備投資の抑制継続と価格引下げ要請の影響を受けております。鉄塔・鉄構については、北陸電力の送電用幹線鉄塔の受注消化により前年度比 290 百万円 (21.6%) 減少の 1,053 百万円の売上高となりました。大型ビル案件があるものの激しい価格競争が続くスタッドの売上高は、693 百万円と前年度比 58 百万円 (9.2%) の増加となりました。照明柱関係の売上高は、財政状況の逼迫した地方公共団体等の発注方式の変更等により 109 百万円と前年度比 65 百万円 (37.5%) 減少しました。その他部門では前年度比 72 百万円 (55.5%) 減少し、58 百万円の売上高となりました。

収益面では、前記のとおり売上高は微増となりましたが、品目別売上構成の変化による影響と材料費の上昇を、人件費を主体とする固定費の圧縮や製品価格への転嫁で吸収できず、原価率は前年度比 1.4 ポイント悪化しました。また、新規取組の光通信工事材料で販売費が、新規製品開発で一般管理費がそれぞれ増加しました結果、営業利益は前年度対比 85 百万円悪化し 96 百万円となりました。平成 16 年度に償還期限の到来します社債への対応として当年度末に取組みましたコミット型タームローンの初期費用負担もあり、経常利益は 71 百万円と前年度比 93 百万円の減益となりました。前年度ありました年金資産の運用損が当年度は運用益となりましたこと等により法人税・住民税及び事業税 42 百万円を差し引き、当期純利益は 18 百万円と前年度比 19 百万円の減益となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前年度に比べ 46 百万円減少し、当期末には 204 百万円となりました。

なお、当期中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期において営業活動の結果得られた資金は 145 百万円(前期比 402 百万円減少)となりました。

これは主に、税引前当期純利益 60 百万円(前期比 37 百万円減少)や減価償却費及び退職給付引当金の発生 125 百万円(前期比 31 百万円減少)の他、在庫圧縮等による運転資金の減少が 16 百万円発生(前期比 201 百万円減少)したことに對し、法人税等の支払 91 百万円(前期比 80 百万円増加)等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期において投資活動の結果使用した資金は 22 百万円(前期比 10 百万円増加)となりました。

これは主に、経常的な設備の更新・拡充を目的とした有形固定資産取得のための支出が 48 百万円(前期比 75 百万円減少)に對し、貸付金純減 14 百万円(前期は 35 百万円純増)及び投資有価証券の処分 11 百万円等によるものであります。(なお、前期は定期預金取崩 149 百万円がありました。)

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期において財務活動の結果使用した資金は 170 百万円(前期比 199 百万円減少)となりました。これは、短期借入金の返済によるものであります。

3. キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第 62 期 平成 13 年 3 月期	第 63 期 平成 14 年 3 月期	第 64 期 平成 15 年 3 月期	第 65 期 平成 16 年 3 月期
自己資本比率(%)	17.7	18.5	21.0	23.2
時価ベースの自己資本比率(%)	28.0	27.6	32.5	31.8
債務償還年数(年)	10.7	11.7	3.8	13.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.7	4.4	14.0	3.9

(注) 1. 各指標の内容

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 各指標はいずれも個別ベースの財務数値により算出しております。
3. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。
4. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 次期の見通し

電力・NTT関係の設備投資抑制による架線金物の売上減少と、北陸電力向け幹線鉄塔の販売完了による鉄塔鉄構の大幅減に対して環境関連製品への取組により、全体売上 4,100 百万円を見込んでおります。

収益面では、平成 15 年度中の人員減による人件費圧縮効果を織込み、経常利益は 150 百万円、当期純利益は 50 百万円をそれぞれ見込んでおります。

キャッシュ・フローについては、諸般の状況の推移を見ながら引続き借入金の圧縮を図る予定であります。

財務諸表等

1. 貸借対照表

(単位 千円)

科目	期別	平成 16 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	比較増減
(資産の部)				
流動資産		2,169,604	2,301,150	131,545
現金預金		204,521	251,520	46,998
受取手形		475,921	526,866	50,944
売掛金		712,232	654,720	57,512
商品及び製品		410,563	482,605	72,042
原材料		44,425	41,158	3,267
仕掛品		253,475	275,903	22,427
貯蔵品		54,020	53,489	530
前払費用		10,300	9,061	1,239
その他		9,150	14,498	5,348
貸倒引当金		5,006	8,674	3,667
固定資産		1,814,377	1,863,958	49,581
1. 有形固定資産	1,4	1,482,762	1,543,536	60,773
建築物		233,448	240,878	7,429
構築物		27,779	31,273	3,494
機械及び装置		320,993	356,809	35,815
車輛及び運搬具		4,194	2,858	1,336
工具器具及び備品		24,469	25,817	1,348
土地		801,230	801,230	
建設仮勘定		70,647	84,668	14,021
2. 無形固定資産		7,071	12,094	5,023
ソフトウェア		2,656	6,918	4,262
電話加入権		4,415	5,176	761
3. 投資その他の資産		324,543	308,327	16,215
投資有価証券		256,408	221,807	34,600
出資金		3,310	3,300	10
従業員長期貸付金		24,613	36,730	12,116
関係会社長期貸付金		2,000	2,000	
破産・再生・更生債権等		20,481	20,481	
長期前払費用		2,519	2,041	478
差入保証金		21,436	21,438	1
ゴルフ会員権等		56,850	59,050	2,200
その他		3,169		3,169
貸倒引当金		66,245	58,521	7,724
繰延資産		466	1,266	800
社債発行差金		466	1,266	800
資産合計		3,984,448	4,166,375	181,927

(単位 千円)

科目	期別	平成16年3月期	平成15年3月期	比較増減
(負債の部)				
流動負債		2,644,620	1,928,403	716,217
支払手形		385,984	415,727	29,742
買掛金		247,873	285,744	37,871
短期借入金	1,5	900,000	1,070,000	170,000
1年内償還予定の社債		1,000,000		1,000,000
未払金		18,342	10,957	7,385
未払費用		49,366	55,469	6,103
未払法人税等		10,821	59,747	48,925
未払消費税等		14,924	10,635	4,289
その他		17,306	20,121	2,815
固定負債		414,590	1,365,057	950,466
社債	1		1,000,000	1,000,000
繰延税金負債		25,589	2,100	23,489
退職給付引当金		362,157	339,389	22,768
預り保証金		23,673	23,567	106
その他		3,169		3,169
負債合計		3,059,211	3,293,460	234,249
(資本の部)				
資本金	2	655,200	655,200	
資本剰余金				
資本準備金		308,426	308,426	
資本剰余金合計		308,426	308,426	
利益剰余金				
利益準備金		5,280	5,280	
当期末処理損失		80,776	98,966	18,190
利益剰余金合計		75,496	93,686	18,190
その他有価証券評価差額金		37,284	3,085	34,198
自己株式	3	176	109	66
資本合計		925,237	872,915	52,322
負債及び資本合計		3,984,448	4,166,375	181,927

2. 損益計算書

(単位 千円)

科目	期 別	平成 16 年 3 月期		平成 15 年 3 月期		比較増減 金額
		金額	百分比	金額	百分比	
売上高		4,470,580	100.0%	4,463,328	100.0%	7,252
売上原価	1	3,506,390	78.4	3,435,976	77.0	70,414
売上総利益		964,190	21.6	1,027,352	23.0	63,161
販売費及び一般管理費	1,2	867,366	19.4	845,363	18.9	22,002
営業利益		96,824	2.2	181,988	4.1	85,164
営業外収益		29,626	0.6	26,588	0.6	3,037
受取利息		641		497		143
受取配当金		5,697		5,829		131
作業屑等売却収入		13,799		10,997		2,802
雑収入		9,488		9,264		223
営業外費用		55,247	1.2	43,465	1.0	11,782
支払利息		16,649		19,257		2,608
社債利息		21,000		21,000		
社債発行差金償却		800		800		
支払手数料		13,360				13,360
雑損失		3,438		2,408		1,030
経常利益		71,202	1.6	165,111	3.7	93,909
特別利益		19,908	0.4	9,694	0.2	10,214
役員保険解約益				8,891		8,891
年金資産運用益		12,339				12,339
過年度固定資産税還付額		2,344				2,344
投資有価証券売却益		5,225		802		4,422
特別損失		30,375	0.6	76,193	1.7	45,817
投資有価証券評価損		17,726		27,578		9,851
固定資産除売却損		7,241		17,377		10,135
年金資産運用損				22,044		22,044
貸倒引当金繰入額		5,407		9,193		3,785
税引前当期純利益		60,735	1.4	98,612	2.2	37,876
法人税、住民税及び事業税		42,545	1.0	60,918	1.4	18,373
当期純利益		18,190	0.4	37,693	0.8	19,503
前期繰越損失		98,966		136,660		37,693
当期末処理損失		80,776		98,966		18,190

3. キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

期 別	平成 16 年 3 月期	平成 15 年 3 月期
科 目		
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	60,735	98,612
減価償却費	102,940	116,713
社債発行差金償却	800	800
貸倒引当金の増減額(減少:)	5,407	5,625
退職給付引当金の増加額	22,768	40,540
受取利息及び受取配当金	6,338	6,326
支払利息及び社債利息	37,649	40,257
有価証券等関連損益	12,501	26,776
有形固定資産除売却損	7,241	14,554
売上債権の増減額(増加:)	6,567	167,111
棚卸資産の減少額	90,673	9,373
仕入債務の増減額(減少:)	67,613	41,894
その他	7,479	47,477
小 計	267,676	592,159
利息及び配当金の受取額	6,356	6,303
利息の支払額	36,991	39,257
法人税等の支払額	91,470	11,106
営業活動によるキャッシュ・フロー	145,570	548,098
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入		149,000
有形無形固定資産の取得による支出	48,080	123,169
有形無形固定資産の売却による収入		1,600
投資有価証券の取得による支出	1,255	3,439
投資有価証券の売却による収入	11,841	1,210
出資による支出	10	1,500
出資の回収による収入	200	
貸付けによる支出	574	37,380
貸付金の回収による収入	14,725	1,903
ゴルフ会員権売却による収入	650	
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,503	11,775
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の減少(純額)	170,000	370,000
その他	66	
財務活動によるキャッシュ・フロー	170,066	370,000
・ 現金及び現金同等物の増減額(減少:)	46,998	166,323
・ 現金及び現金同等物の期首残高	251,520	85,196
・ 現金及び現金同等物の期末残高	204,521	251,520

4. 損失処理計算書及び損失処理案

(単位 千円)

	当 期 (案)	前 期 (実績)
当 期 未 処 理 損 失	80,776	98,966
次 期 繰 越 損 失	80,776	98,966

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

〔重要な会計方針〕

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品、仕掛品

総平均法による原価法

(2) 原材料、貯蔵品

移動平均法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 3～38年

機械及び装置 2～13年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 長期前払費用

均等額償却

5. 繰延資産の処理方法

社債発行差金は償還期間にわたり均等償却しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法

b 貸倒懸念債権等特定の債権

財務内容評価法

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(320,443千円)については、10年による按分額を費用処理し

ておりましたが、当期に移行等に関する会計処理を行っているため、当期末残高は 148,687 千円であります。

(追加情報)

当社は、平成 15 年 9 月 30 日で従来の適格退職年金制度を廃止し、平成 15 年 10 月 1 日からポイント制度による退職一時金制度、確定拠出年金制度及び退職金前払い制度へ移行しております。当該移行にあたっては「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第 1 号)を適用しております。

なお、当該移行に伴う影響はありません。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を適用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避するために行っております。

(4) ヘッジ有効性の評価方法

契約の内容等によりヘッジに高い有効性が認められるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

〔注記事項〕

(貸借対照表関係)

平成 16 年 3 月期		平成 15 年 3 月期																																																								
1	有形固定資産のうち、次のものを短期借入金 810,000 千円、1 年内償還予定の社債 1,000,000 千円の担保に供しております	1	有形固定資産のうち、次のものを短期借入金 960,000 千円、社債 1,000,000 千円の担保に供しております																																																							
	<table> <tr> <td>建</td> <td>物</td> <td>12,985</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>土</td> <td>地</td> <td>651,125</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td>664,110</td> <td>千円</td> </tr> </table>	建	物	12,985	千円	土	地	651,125	〃	計		664,110	千円	<table> <tr> <td>建</td> <td>物</td> <td>13,993</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>土</td> <td>地</td> <td>651,125</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td>665,118</td> <td>千円</td> </tr> </table>	建	物	13,993	千円	土	地	651,125	〃	計		665,118	千円																																
建	物	12,985	千円																																																							
土	地	651,125	〃																																																							
計		664,110	千円																																																							
建	物	13,993	千円																																																							
土	地	651,125	〃																																																							
計		665,118	千円																																																							
	工場財団		工場財団																																																							
	<table> <tr> <td>建</td> <td>物</td> <td>158,415</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>構</td> <td>築</td> <td>5,039</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>機</td> <td>械</td> <td>188,557</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>及</td> <td>び</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>装</td> <td>置</td> <td>50,957</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>土</td> <td>地</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td>402,969</td> <td>千円</td> </tr> </table>	建	物	158,415	千円	構	築	5,039	〃	機	械	188,557	〃	及	び			装	置	50,957	〃	土	地			計		402,969	千円	<table> <tr> <td>建</td> <td>物</td> <td>171,000</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>構</td> <td>築</td> <td>5,708</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>機</td> <td>械</td> <td>92,197</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>及</td> <td>び</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>装</td> <td>置</td> <td>50,957</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>土</td> <td>地</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td>319,864</td> <td>千円</td> </tr> </table>	建	物	171,000	千円	構	築	5,708	〃	機	械	92,197	〃	及	び			装	置	50,957	〃	土	地			計		319,864	千円
建	物	158,415	千円																																																							
構	築	5,039	〃																																																							
機	械	188,557	〃																																																							
及	び																																																									
装	置	50,957	〃																																																							
土	地																																																									
計		402,969	千円																																																							
建	物	171,000	千円																																																							
構	築	5,708	〃																																																							
機	械	92,197	〃																																																							
及	び																																																									
装	置	50,957	〃																																																							
土	地																																																									
計		319,864	千円																																																							
	合 計	1,067,080	千円																																																							
			984,982 千円																																																							
2	授権株式数 普通株式 28,000 千株 発行済株式数 普通株式 8,800 〃 但し、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。	2	授権株式数 28,000 千株 発行済株式数 8,800 〃 但し、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。																																																							
3	当社が保有する自己株式の数は、普通株式 1,110 株であります。	3	当社が保有する自己株式の数は、普通株式 680 株であります。																																																							
4	有形固定資産の減価償却累計額 2,734,753 千円	4	有形固定資産の減価償却累計額 2,686,512 千円																																																							
5	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 2 行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	5	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 2 行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。																																																							
	<table> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>600,000</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>600,000</td> <td>千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	600,000	千円	借入実行残高		〃	差引額	600,000	千円	<table> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>600,000</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>600,000</td> <td>千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	600,000	千円	借入実行残高		〃	差引額	600,000	千円																																						
当座貸越極度額の総額	600,000	千円																																																								
借入実行残高		〃																																																								
差引額	600,000	千円																																																								
当座貸越極度額の総額	600,000	千円																																																								
借入実行残高		〃																																																								
差引額	600,000	千円																																																								
6	配当制限 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は 37,284 千円であります。	6	配当制限 商法第 290 条第 1 項第 6 号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は 3,085 千円であります。																																																							
7	資本の欠損の額は 80,952 千円であります。	7	資本の欠損の額は 99,076 千円であります。																																																							

(損益計算書関係)

平成 16 年 3 月期		平成 15 年 3 月期	
1	研究開発費の総額		
	一般管理費	78,320	千円
	当期総製造費用	3,612	〃
	計	81,933	千円
2	販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用及び一般管理費に属する費用のおおよその割合は 47%と 53%であります。 主な費用及び金額は次のとおりであります。		
	販売手数料	19,956	千円
	荷造運送費	160,410	〃
	役員報酬	80,360	〃
	給与手当	270,613	〃
	賞与	6,340	〃
	地代家賃	27,291	〃
	退職給付費用	65,064	〃
	法定福利費	37,585	〃
	旅費交通費	35,472	〃
	賃借料	15,713	〃
	減価償却費	11,593	〃
3	固定資産除売却損の内訳		
(1)	固定資産除売却損の内訳		
	機械及び装置	6,391	千円
	車輛及び運搬具	18	
	工具器具及び備品	165	〃
	計	6,575	千円
(2)	固定資産売却損の内訳		
	電話加入権	665	千円
	合計	7,241	千円
1	研究開発費の総額		
	一般管理費	65,582	千円
	当期総製造費用	6,298	〃
	計	71,880	千円
2	販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用及び一般管理費に属する費用のおおよその割合は 48%と 52%であります。 主な費用及び金額は次のとおりであります。		
	販売手数料	24,059	千円
	荷造運送費	144,328	〃
	役員報酬	79,440	〃
	給与手当	277,199	〃
	賞与	9,751	〃
	地代家賃	27,355	〃
	退職給付費用	46,408	〃
	法定福利費	44,476	〃
	旅費交通費	33,622	〃
	賃借料	19,288	〃
	減価償却費	14,796	〃
3	固定資産除売却損の内訳		
(1)	固定資産除売却損の内訳		
	機械及び装置	14,028	千円
	工具器具及び備品	173	〃
	計	14,202	千円
(2)	固定資産売却損の内訳		
	機械及び装置	3,174	千円
	合計	17,377	千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

平成 16 年 3 月期		平成 15 年 3 月期	
1.	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 16 年 3 月 31 日現在)	1.	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 15 年 3 月 31 日現在)
	現金及び預金勘定	204,521	千円
	預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金		〃
	現金及び現金同等物	204,521	千円
		現金及び預金勘定	251,520
		預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	〃
		現金及び現金同等物	251,520

(リース取引関係)

平成 16 年 3 月期	平成 15 年 3 月期																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記																																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="width: 20%;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">114,886千円</td> <td style="text-align: right;">110,246千円</td> <td style="text-align: right;">4,640千円</td> </tr> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">26,773 "</td> <td style="text-align: right;">16,863 "</td> <td style="text-align: right;">9,910 "</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">87,294 "</td> <td style="text-align: right;">71,148 "</td> <td style="text-align: right;">16,146 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">228,954千円</td> <td style="text-align: right;">198,257千円</td> <td style="text-align: right;">30,696千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	機械及び装置	114,886千円	110,246千円	4,640千円	車輛及び運搬具	26,773 "	16,863 "	9,910 "	工具器具及び備品	87,294 "	71,148 "	16,146 "	計	228,954千円	198,257千円	30,696千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="width: 20%;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">114,886千円</td> <td style="text-align: right;">97,758千円</td> <td style="text-align: right;">17,128千円</td> </tr> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">26,773 "</td> <td style="text-align: right;">11,462 "</td> <td style="text-align: right;">15,310 "</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">85,099 "</td> <td style="text-align: right;">55,816 "</td> <td style="text-align: right;">29,282 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">226,759千円</td> <td style="text-align: right;">165,037千円</td> <td style="text-align: right;">61,721千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	機械及び装置	114,886千円	97,758千円	17,128千円	車輛及び運搬具	26,773 "	11,462 "	15,310 "	工具器具及び備品	85,099 "	55,816 "	29,282 "	計	226,759千円	165,037千円	61,721千円
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																						
機械及び装置	114,886千円	110,246千円	4,640千円																																						
車輛及び運搬具	26,773 "	16,863 "	9,910 "																																						
工具器具及び備品	87,294 "	71,148 "	16,146 "																																						
計	228,954千円	198,257千円	30,696千円																																						
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																						
機械及び装置	114,886千円	97,758千円	17,128千円																																						
車輛及び運搬具	26,773 "	11,462 "	15,310 "																																						
工具器具及び備品	85,099 "	55,816 "	29,282 "																																						
計	226,759千円	165,037千円	61,721千円																																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 内</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">16,785 千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">13,911 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">30,696 千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内		16,785 千円		1 年 超		13,911 "		計		30,696 千円		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 内</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">32,389 千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">29,331 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">61,721 千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内		32,389 千円		1 年 超		29,331 "		計		61,721 千円																	
1 年 内		16,785 千円																																							
1 年 超		13,911 "																																							
計		30,696 千円																																							
1 年 内		32,389 千円																																							
1 年 超		29,331 "																																							
計		61,721 千円																																							
(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額	(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">32,667 千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">32,667 "</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料		32,667 千円		減価償却費相当額		32,667 "		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">46,973 千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">46,973 "</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料		46,973 千円		減価償却費相当額		46,973 "																									
支払リース料		32,667 千円																																							
減価償却費相当額		32,667 "																																							
支払リース料		46,973 千円																																							
減価償却費相当額		46,973 "																																							
(4) 減価償却費相当額の算出方法	(4) 減価償却費相当額の算出方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																								
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、財務諸表等規則第 8 条の 6 第 2 項の規定に基づき、支払利子込み法によっております。	(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、財務諸表等規則第 8 条の 6 第 2 項の規定に基づき、支払利子込み法によっております。																																								

(有価証券関係)

平成 16 年 3 月期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 千円)

区 分	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株 式	82,803	147,839	65,036
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株 式	32,637	30,475	2,162
合 計	115,440	178,314	62,874

2. 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

(単位 千円)

区 分	貸借対照表計上額
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	78,093

平成 15 年 3 月期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 千円)

区 分	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株 式	19,107	34,901	15,794
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株 式	101,693	91,086	10,607
合 計	120,800	125,987	5,187

2. 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

(単位 千円)

区 分	貸借対照表計上額
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	95,820

(デリバティブ取引関係)

平成 16 年 3 月期	平成 15 年 3 月期
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社の利用しているデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的とする金利スワップ取引であります。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 ヘッジ方針 借入金に係る金利変動リスクを回避する目的で、対象物の範囲内に限定してヘッジしております。 ヘッジ有効性の評価方法 契約の内容等によりヘッジに高い有効性が認められるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 金利リスクの低減のための対象債務の範囲内でヘッジを行っており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは極めて低いと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、管理グループにて管理し、社内稟議制度に則った対応をいたしております。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 ヘッジ会計を適用しておりますので、開示の対象から除いております。</p>	<hr/>

(退職給付会計関係)

平成 16 年 3 月期	平成 15 年 3 月期																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成 15 年 10 月 1 日からポイント制度による退職一時金制度、確定拠出年金制度及び退職金前払い制度へ移行しております。</p> <p>また、東京都電設工業厚生年金基金にも加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針第 33 項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち、当社の掛金拠出割合(加入人員比)に基づく当期末における年金資産残高は 941,092 千円であります。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>また、東京都電設工業厚生年金基金にも加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針第 33 項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社の掛金拠出割合(加入人員比)に基づく当期末における年金資産残高は 854,810 千円であります。</p>																								
<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">510,845 千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">148,687 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">362,157 千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	510,845 千円	会計基準変更時差異の未処理額	148,687 "	退職給付引当金	362,157 千円	<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">816,125 千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">252,425 "</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">224,310 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">339,389 千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	816,125 千円	年金資産残高	252,425 "	会計基準変更時差異の未処理額	224,310 "	退職給付引当金	339,389 千円										
退職給付債務	510,845 千円																								
会計基準変更時差異の未処理額	148,687 "																								
退職給付引当金	362,157 千円																								
退職給付債務	816,125 千円																								
年金資産残高	252,425 "																								
会計基準変更時差異の未処理額	224,310 "																								
退職給付引当金	339,389 千円																								
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用等</td> <td style="text-align: right;">98,618 千円</td> </tr> <tr> <td>移行に伴う損益</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の損益処理額</td> <td style="text-align: right;">28,412 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">小 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">127,030 千円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金への拠出額</td> <td style="text-align: right;">3,236 千円</td> </tr> <tr> <td>総合型の掛金拠出額</td> <td style="text-align: right;">27,492 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">157,760 千円</td> </tr> </table>	勤務費用等	98,618 千円	移行に伴う損益	"	会計基準変更時差異の損益処理額	28,412 "	小 計	127,030 千円	確定拠出年金への拠出額	3,236 千円	総合型の掛金拠出額	27,492 千円	退職給付費用合計	157,760 千円	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用等</td> <td style="text-align: right;">89,432 千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">32,044 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">小 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">121,476 千円</td> </tr> <tr> <td>総合型の掛金拠出額</td> <td style="text-align: right;">33,771 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">155,248 千円</td> </tr> </table>	勤務費用等	89,432 千円	会計基準変更時差異の費用処理額	32,044 "	小 計	121,476 千円	総合型の掛金拠出額	33,771 千円	退職給付費用合計	155,248 千円
勤務費用等	98,618 千円																								
移行に伴う損益	"																								
会計基準変更時差異の損益処理額	28,412 "																								
小 計	127,030 千円																								
確定拠出年金への拠出額	3,236 千円																								
総合型の掛金拠出額	27,492 千円																								
退職給付費用合計	157,760 千円																								
勤務費用等	89,432 千円																								
会計基準変更時差異の費用処理額	32,044 "																								
小 計	121,476 千円																								
総合型の掛金拠出額	33,771 千円																								
退職給付費用合計	155,248 千円																								

(税効果会計関係)

平成 16 年 3 月期	平成 15 年 3 月期																																																																																																			
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">4,590</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1,428</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,773</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,791</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">7,791</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 3px double black;">千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">20,217</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">147,398</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">22,344</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>子会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">6,104</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">9,240</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">205,306</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">205,306</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 3px double black;">千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定負債</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">25,589</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 3px double black;">25,589</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table>	棚卸資産評価損	4,590	千円	未払事業税	1,428	"	その他	1,773	"	繰延税金資産小計	7,791	千円	評価性引当額	7,791	千円	繰延税金資産合計	千円		貸倒引当金損金算入限度超過額	20,217	千円	退職給付引当金損金不算入額	147,398	"	投資有価証券評価損	22,344	"	子会社株式評価損	6,104	"	ゴルフ会員権評価損	9,240	"	繰延税金資産小計	205,306	千円	評価性引当額	205,306	千円	繰延税金資産合計	千円		固定負債			投資有価証券評価差額金	25,589	千円	繰延税金負債合計	25,589	千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">6,295</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">4,782</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,078</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">11,078</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 3px double black;">千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">20,210</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">137,452</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">15,055</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>子会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">6,074</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">9,195</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">187,988</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">187,988</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 3px double black;">千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定負債</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,100</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 3px double black;">2,100</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table>	棚卸資産評価損	6,295	千円	未払事業税	4,782	"	繰延税金資産小計	11,078	千円	評価性引当額	11,078	千円	繰延税金資産合計	千円		貸倒引当金損金算入限度超過額	20,210	千円	退職給付引当金損金不算入額	137,452	"	投資有価証券評価損	15,055	"	子会社株式評価損	6,074	"	ゴルフ会員権評価損	9,195	"	繰延税金資産小計	187,988	千円	評価性引当額	187,988	千円	繰延税金資産合計	千円		固定負債			投資有価証券評価差額金	2,100	千円	繰延税金負債合計	2,100	千円
棚卸資産評価損	4,590	千円																																																																																																		
未払事業税	1,428	"																																																																																																		
その他	1,773	"																																																																																																		
繰延税金資産小計	7,791	千円																																																																																																		
評価性引当額	7,791	千円																																																																																																		
繰延税金資産合計	千円																																																																																																			
貸倒引当金損金算入限度超過額	20,217	千円																																																																																																		
退職給付引当金損金不算入額	147,398	"																																																																																																		
投資有価証券評価損	22,344	"																																																																																																		
子会社株式評価損	6,104	"																																																																																																		
ゴルフ会員権評価損	9,240	"																																																																																																		
繰延税金資産小計	205,306	千円																																																																																																		
評価性引当額	205,306	千円																																																																																																		
繰延税金資産合計	千円																																																																																																			
固定負債																																																																																																				
投資有価証券評価差額金	25,589	千円																																																																																																		
繰延税金負債合計	25,589	千円																																																																																																		
棚卸資産評価損	6,295	千円																																																																																																		
未払事業税	4,782	"																																																																																																		
繰延税金資産小計	11,078	千円																																																																																																		
評価性引当額	11,078	千円																																																																																																		
繰延税金資産合計	千円																																																																																																			
貸倒引当金損金算入限度超過額	20,210	千円																																																																																																		
退職給付引当金損金不算入額	137,452	"																																																																																																		
投資有価証券評価損	15,055	"																																																																																																		
子会社株式評価損	6,074	"																																																																																																		
ゴルフ会員権評価損	9,195	"																																																																																																		
繰延税金資産小計	187,988	千円																																																																																																		
評価性引当額	187,988	千円																																																																																																		
繰延税金資産合計	千円																																																																																																			
固定負債																																																																																																				
投資有価証券評価差額金	2,100	千円																																																																																																		
繰延税金負債合計	2,100	千円																																																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.05</td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等の損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">8.59</td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等の益金不算入額</td> <td style="text-align: right;">1.79</td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">4.53</td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">23.10</td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">3.69</td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>試験研究費税額控除</td> <td style="text-align: right;">9.41</td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.71</td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 3px double black;">70.05</td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.05	%	(調整)			交際費等の損金不算入額	8.59	%	受取配当金等の益金不算入額	1.79	%	住民税均等割	4.53	%	繰延税金資産評価性引当額	23.10	%	留保金課税	3.69	%	試験研究費税額控除	9.41	%	その他	0.71	%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	70.05	%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.05</td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等の損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">5.46</td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等の益金不算入額</td> <td style="text-align: right;">0.96</td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.79</td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">8.00</td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">6.76</td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>過年度未払法人税等</td> <td style="text-align: right;">2.57</td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.25</td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 3px double black;">61.78</td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.05	%	(調整)			交際費等の損金不算入額	5.46	%	受取配当金等の益金不算入額	0.96	%	住民税均等割	2.79	%	繰延税金資産評価性引当額	8.00	%	留保金課税	6.76	%	過年度未払法人税等	2.57	%	その他	0.25	%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.78	%																																							
法定実効税率	42.05	%																																																																																																		
(調整)																																																																																																				
交際費等の損金不算入額	8.59	%																																																																																																		
受取配当金等の益金不算入額	1.79	%																																																																																																		
住民税均等割	4.53	%																																																																																																		
繰延税金資産評価性引当額	23.10	%																																																																																																		
留保金課税	3.69	%																																																																																																		
試験研究費税額控除	9.41	%																																																																																																		
その他	0.71	%																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	70.05	%																																																																																																		
法定実効税率	42.05	%																																																																																																		
(調整)																																																																																																				
交際費等の損金不算入額	5.46	%																																																																																																		
受取配当金等の益金不算入額	0.96	%																																																																																																		
住民税均等割	2.79	%																																																																																																		
繰延税金資産評価性引当額	8.00	%																																																																																																		
留保金課税	6.76	%																																																																																																		
過年度未払法人税等	2.57	%																																																																																																		
その他	0.25	%																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.78	%																																																																																																		
<p>3. 「地方税法等の一部を改正する法律(平成 15 年法律第 9 号)」が平成 15 年 3 月 31 日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前期の 42.05% から 40.70% に変更されました。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成 15 年法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成 16 年 4 月 1 日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の 42.05% から 40.50% に変更されました。なお、繰延税金負債及びその他有価証券評価差額金に与える影響は軽微であり、また、損益に与える影響はありません。</p>																																																																																																			

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

平成 16 年 3 月期

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容	議決権 等の被 所有割合	関係内容		取引の内容		取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
主要株主 (会社等)	三菱商 事株	東京都 千代田区	千円 126,617,338	総合 商社	直接 12.70%	なし	主要な 原材料 等の購 入先	営業 取引	原材 料等 の購 入	千円	買掛 金 支払 手形	千円

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

原材料の購入は、市場価格によっております。

2. 主要株主である三菱商事株は、平成 15 年 1 月 6 日より鉄鋼製品事業を株メタルワンへ承継しており、以降の取引関係はありません。

なお、関連当事者との取引金額には消費税等は含んでおりません。

平成 15 年 3 月期

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容	議決権 等の被 所有割合	関係内容		取引の内容		取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
主要株主 (会社等)	三菱商 事株	東京都 千代田区	千円 126,608,712	総合 商社	直接 12.95%	なし	主要な 原材料 等の購 入先	営業 取引	原材 料等 の購 入	千円 265,391	買掛 金 支払 手形	千円

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

原材料の購入は、市場価格によっております。

2. 主要株主である三菱商事株は、平成 15 年 1 月 6 日より鉄鋼製品事業を株メタルワンへ承継しており、以降の取引関係はありません。

なお、関連当事者との取引金額には消費税等は含んでおりませんが、残高には含まれています。

製品別売上高明細、受注高及び受注残高

品目別売上高

(単位 千円)

	平成 16 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	増 減	
			金 額	率 (%)
架 線 金 物	2,555,858	2,178,521	377,337	17.3
鉄 塔 ・ 鉄 構	1,053,170	1,343,233	290,062	21.6
ス タ ッ ド	693,689	635,409	58,280	9.2
照 明 柱	109,793	175,585	65,791	37.5
そ の 他	58,069	130,579	72,510	55.5
合 計	4,470,580	4,463,328	7,252	0.2

品目別受注高

(単位 千円)

	平成 16 年 3 月期	平成 15 年 3 月期
架 線 金 物	2,569,802	2,175,198
鉄 塔 ・ 鉄 構	657,408	838,671
ス タ ッ ド	770,678	635,698
照 明 柱	94,865	183,087
そ の 他	55,737	123,803
合 計	4,148,492	3,956,460

(注) 金額は販売予定価格によっており、消費税等は含んでおりません。

品目別受注残高

(単位 千円)

	平成 16 年 3 月期	平成 15 年 3 月期
架 線 金 物	98,805	84,861
鉄 塔 ・ 鉄 構	162,116	557,879
ス タ ッ ド	165,816	88,827
照 明 柱	4,638	19,566
そ の 他	3,624	5,956
合 計	435,002	757,090

(注) 金額は販売予定価格によっており、消費税等は含んでおりません。

役員の変動

平成 16 年 4 月 20 日開催の当社取締役会により、平成 16 年 6 月 25 日付をもって、下記のとおり役員の変動を実施いたしますので、お知らせいたします。

つきましては、平成 16 年 6 月 25 日に開催を予定しております第 65 期定時株主総会におきまして、付議する予定であります。

1. 新任取締役及び新任監査役

新 役 職 名	氏 名	旧 役 職 名
取締役 管理部門担当	芝 崎 安 宏	理事 管理グループ企画担当
常 勤 監 査 役	高 谷 勝	理事 営業第一グループマネージャー

2. 退任取締役及び退任監査役

氏 名	現 役 職 名
安 村 壽太郎	取締役 管理部門担当
野 口 蔵 次	常 勤 監 査 役